



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 リンナイ株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫 TEL 052-361-8211  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	178,453	6.1	19,548	33.4	20,600	35.3	12,617	41.0
22年3月期第3四半期	168,187	△8.9	14,657	21.4	15,226	45.4	8,947	84.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	252	32	-	-
22年3月期第3四半期	167	79	-	-

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第3四半期	216,276	137,992	137,992	62.1	62.1	2,737	74
22年3月期	222,324	142,502	142,502	62.5	62.5	2,684	46

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 134,315百万円 22年3月期 138,954百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-	-	20	00	-	-	22	00	42	00
23年3月期	-	-	24	00	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	24	00	48	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	240,000	6.1	24,500	20.1	25,000	16.4	15,000	28.8	301	27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社(社名 — )、除外 — 社(社名 — )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期3Q	54,216,463株	22年3月期	54,216,463株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期3Q	5,155,710株	22年3月期	2,453,860株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期3Q	50,006,994株	22年3月期3Q	53,324,271株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、米国経済の緩やかな回復や新興国の力強い成長を背景に回復傾向にあるものの、欧州を中心とした金融市場における信用収縮に加え、国内では雇用環境の厳しさや円高基調による企業収益への影響により、景気は足踏み状態が続いております。

住宅設備業界では、住宅エコポイントや住宅ローン金利優遇策などが後押しし、新設住宅着工は持ち直しの動きが見られるものの、本格回復には至らず厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画「改革と躍進」の2年目を迎える中、総合熱エネルギー機器メーカーへのグローバルな飛躍に向け、ラインアップの拡充と世界各国に最適な熱機器を提供し、世界規模の躍進を目指してまいりました。

販売面につきましては、国内において清掃性や機能性を向上させたビルトインコンロの販売が好調だったことや、昨年度発売しました軽量化・コンパクト化を実現したエコジョーズタイプのふろ給湯器が伸長し売上を伸ばしました。また、海外ではアメリカの景気回復に伴うタンクレス給湯器の販売増加や環境志向の高まりを受けたオーストラリアの省エネ商品の伸長に加え、新興国の経済成長やインフラ整備拡大を背景としたガス機器の販売増を受け、売上は堅調な結果となりました。

損益面では、原材料費高騰の影響を受けたものの、重点商品の造り込みによる原価低減のほか、グループ全体による徹底した経費削減努力が利益に貢献いたしました。また海外における販売面の好調を受けた増収効果に後押しされ、利益を伸ばすことができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,784億53百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益195億48百万円（前年同期比33.4%増）、経常利益206億円（前年同期比35.3%増）、四半期純利益126億17百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

#### 〈日本〉

給湯機器においては、コンパクト化・軽量化を実現したふろ給湯器タイプの「RUF-E」シリーズが好調で、高効率給湯器の普及拡大に向け貢献しております。また、厨房機器では、デザイン性・調理性・清掃性を向上させた高級グレード「DELICIA（デリシア）」シリーズと中級・普及グレードの「Mytone（マイトーン）」シリーズの買替需要が堅調で売上を伸ばしております。日本の売上高は1,238億97百万円、営業利益は144億26百万円となりました。

#### 〈韓国〉

給湯機器においては、市場の買替需要増加と年初の厳しい寒波の影響によりガスボイラーが伸長し、業務用機器では学校向け補助金制度の効果によりスチームオーブンが販売を伸ばしました。韓国の売上高は161億34百万円、営業利益は5億79百万円となりました。

#### 〈アメリカ〉

政府住宅減税の打切りはタンクレス給湯器の買替主体の市場において限定的な影響に留まり、現地のブランド認知浸透と環境政策の追い風を受け販売は堅調に推移しました。アメリカの売上高は98億85百万円、営業利益は7億17百万円となりました。

#### 〈オーストラリア〉

給湯機器では、電熱貯湯式給湯器の販売禁止や省エネ性に優れたガス給湯器やソーラーシステムへの補助金制度など積極的な環境政策を背景に給湯器販売が好調で、空調機器では、FF暖房機が開放型ガス暖房機からの買替えを促す公立学校への補助金制度の効果を受け売上を伸ばしております。オーストラリアの売上高は121億4百万円、営業利益は21億81百万円となりました。

#### 〈中国〉

内需の拡大と天然ガス普及拡大により住宅設備の需要が増加し、上海地域に加え、内陸部のガス機器販売が堅調に推移し、中国の売上高は83億11百万円、営業利益は4億68百万円となりました。

## (参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日～12月31日)		当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日～12月31日)		増 減		(参考) 前期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
厨房機器	60,513	36.0	62,003	34.7	1,490	2.5	78,669	34.8
給湯機器	73,613	43.8	81,200	45.5	7,586	10.3	105,906	46.8
空調機器	12,592	7.5	13,345	7.5	752	6.0	14,635	6.5
業用機器	4,705	2.8	5,074	2.8	369	7.9	6,268	2.8
その他	16,762	10.0	16,828	9.4	66	0.4	20,636	9.1
合 計	168,187	100.0	178,453	100.0	10,265	6.1	226,117	100.0

## (参考2) 海外売上高

	前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日～12月31日)			当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日～12月31日)		
	アジア	その他の地域	計	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	29,134	21,791	50,926	32,421	27,067	59,489
II 連結売上高 (百万円)	—	—	168,187	—	—	178,453
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.3	13.0	30.3	18.2	15.2	33.3

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前期末に比べて60億48百万円減少し2,162億76百万円となりました。また、負債は15億38百万円減少し782億83百万円となり、純資産は45億9百万円減少し1,379億92百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は62.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて117億69百万円減少し、348億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額の増加等により資金の減少があった一方で、主に営業利益が確保できた事により、営業活動によって得られた資金は109億17百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に固定資産の取得による支出により、投資活動の結果支出した資金は66億47百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に自己株式の取得と配当金の支払いにより、財務活動の結果支出した資金は156億28百万円（前年同期比60.8%増）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年10月29日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

##### 税金費用の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### ②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,474	25,248
受取手形及び売掛金	59,634	53,133
有価証券	18,624	29,242
商品及び製品	14,547	13,336
原材料及び貯蔵品	9,469	9,381
その他	4,358	3,906
貸倒引当金	△1,003	△725
流動資産合計	132,105	133,522
固定資産		
有形固定資産	42,506	43,416
無形固定資産	1,598	1,490
投資その他の資産		
投資有価証券	28,087	31,888
その他	12,732	12,828
貸倒引当金	△754	△821
投資その他の資産合計	40,064	43,895
固定資産合計	84,170	88,802
資産合計	216,276	222,324

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,627	39,092
短期借入金	7,505	8,123
未払法人税等	2,904	5,344
賞与引当金	1,018	2,706
その他の引当金	1,646	1,580
その他	13,418	13,003
流動負債合計	68,120	69,851
固定負債		
長期借入金	2,810	2,859
退職給付引当金	4,616	4,553
その他の引当金	51	45
その他	2,685	2,513
固定負債合計	10,163	9,971
負債合計	78,283	79,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	144,865	134,563
自己株式	△23,463	△10,386
株主資本合計	136,581	139,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△514	176
為替換算調整勘定	△1,751	△578
評価・換算差額等合計	△2,266	△402
少数株主持分	3,677	3,547
純資産合計	137,992	142,502
負債純資産合計	216,276	222,324



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	168,187	178,453
売上原価	117,639	122,637
売上総利益	50,547	55,815
販売費及び一般管理費	35,890	36,267
営業利益	14,657	19,548
営業外収益		
受取利息	420	584
持分法による投資利益	356	593
その他	631	641
営業外収益合計	1,408	1,818
営業外費用		
支払利息	378	244
為替差損	425	474
その他	36	47
営業外費用合計	839	766
経常利益	15,226	20,600
特別利益		
固定資産売却益	93	—
投資有価証券売却益	—	183
貸倒引当金戻入額	62	—
その他	—	10
特別利益合計	155	193
特別損失		
固定資産除却損	164	163
点検費用等	—	526
点検費用等引当金	—	83
その他	61	122
特別損失合計	225	895
税金等調整前四半期純利益	15,156	19,898
法人税、住民税及び事業税	5,466	5,931
法人税等調整額	401	952
法人税等合計	5,867	6,883
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,015
少数株主利益	341	397
四半期純利益	8,947	12,617

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,156	19,898
減価償却費	6,112	5,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,541	△1,680
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,627	△7,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,589	△1,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,197	3,034
その他	859	852
小計	17,745	18,625
利息及び配当金の受取額	685	795
利息の支払額	△395	△250
法人税等の支払額	△5,465	△8,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,569	10,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,979	△5,268
定期預金の払戻による収入	8,916	4,968
有形固定資産の取得による支出	△7,357	△6,404
投資有価証券の取得による支出	△1,803	△4,239
投資有価証券の売却による収入	1,212	5,110
その他	△182	△813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,194	△6,647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,766	△89
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,000	—
自己株式の取得による支出	△10,232	△13,078
配当金の支払額	△2,119	△2,316
その他	△134	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,720	△15,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,276	△410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,069	△11,769
現金及び現金同等物の期首残高	42,943	46,570
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	368	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,243	34,801

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	122,437	25,648	20,101	168,187	—	168,187
(2) セグメント間の内部売上高	11,724	1,952	108	13,786	(13,786)	—
計	134,162	27,600	20,210	181,973	(13,786)	168,187
営業利益	12,526	1,019	1,430	14,976	(319)	14,657

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	29,134	21,791	50,926
II 連結売上高 (百万円)	—	—	168,187
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.3	13.0	30.3

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム、インドネシア、マレーシア等

その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、ブラジル等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては韓国、アメリカ等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」の5つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	123,897	16,134	9,885	12,104	8,311	8,119	—	178,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,049	197	41	2	943	1,180	△15,414	—
計	136,946	16,331	9,927	12,107	9,254	9,299	△15,414	178,453
セグメント利益	14,426	579	717	2,181	468	1,073	100	19,548

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,068百万円を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は5,155千株、帳簿残高は23,463百万円となっております。